別記

高知県園芸用ハウス整備事業採択基準

第１　基本方針

農業振興センタ－・市町村・農業協同組合等で構成する地域事業推進協議会は、事業実施計画・経営計画についての妥当性を審査するとともに、事業内容の取り組みを相互に確認する。

第２　採択基準

１　審査方法

　・農業振興センタ－所長は、地域事業推進協議会で確認された実施計画等を踏まえ、以下の基準により評価を行い、別に定める期日までに県に提出する。

　・県は、提出された評価表を参考に、事業採択委員会にて採択の可否を決定する。

２　評価基準（報告評価表様式）

（１）研修区分　　　　　　　　　　　　　　　①～④、⑥⑦⑪

　（２）新規就農区分（流動化区分を含む）　 ⑤～⑬

（３）新規就農区分（法人化）　　　　　　　　⑤～⑩、⑭～⑯

　（４）高度化区分　　　　　　　　　　　　　　⑤～⑩、⑭～⑯

（５）流動化区分（新規就農者を除く）　　　　⑤～⑩、⑭～⑯

（６）災害復旧区分（被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧しようとするとき）

⑤～⑩、⑭～⑯

　【評価項目】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 審査内容 | Ａ | | Ｂ | | Ｃ | | 点 |
| ① | 研修生の確保 | 確保済み | 15 | 確保予定あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ② | 技術指導体制 | 指導者確保済み | 15 | 指導者確保予定あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ③ | 研修生のハウス確保 | 確保済み | 20 | ハウス整備事業活用 | 10 | 未定 | 5 |  |
| ④ | 研修生の農地確保 | 確保済み | 20 | 予定地あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ⑤ | 認定農業（新規就農）者 | 認定農業（新規就農）者 | 20 | 見込まれる者 | 10 | その他 | 5 |  |
| ⑥ | 簿記記帳の実施 | 複式簿記 | 10 | 簡易簿記 | 5 | 記帳していない | 0 |  |
| ⑦ | 施設予定地の確保 | 確保済み | 10 | 確保済みだが整備必要 | 5 | 未定 | 0 |  |
| ⑧ | 労働力の確保見込み | 家族労働力等で確保 | 10 | 時期的にやや厳しい | 5 | 雇用対策が課題 | 0 |  |
| ⑨ | 経営主の年齢 | 45歳未満 | 10 | 45～60歳 | 8 | 61歳以上 | 5 |  |
| ⑩ | 経営計画の達成見込み | 目標年度内に確実 | 10 | 条件次第で達成可能 | 5 | 目標年度の達成は厳しい | 0 |  |
| ⑪ | 予定品目 | 地域推進品目 | 10 | 地域内品目等 | 7 | その他 | 5 |  |
| ⑫ | 研修・農業経験・技術 | 十分 | 10 | 普通 | 5 | 不足 | 0 |  |
| ⑬ | ハウス整備後の支援体制 | 体制があり受ける意志もある | 10 | 体制をつくる予定 | 5 | 体制がない・受ける意志がない | 0 |  |
| ⑭ | 技術レベル | 高い | 10 | 普通 | 5 | 課題有＊ | 2 |  |
| ⑮ | 後継者の有無 | 既に就農している | 10 | 就農予定者有 | 7 | 就農予定者無 | 4 |  |
| ⑯ | 整備後の生産量 | 生産量増加20％以上 | 10 | 生産量増加10％以上 | 7 | 生産量増加10％未満 | 4 |  |

　　○ＧＡＰ取組状況

　　　研修区分を除く全ての区分で、受益者がＧＡＰに取り組んでいること、または今後ＧＡＰに取り組む予定であることを確認する。今後取り組む場合は、関係機関が適切な支援を行うこととする。

○協議会としての意見（評価に対する補足説明）

|  |
| --- |
| 以下を参考にご記入下さい。  　・事業申請する背景や理由  　・取り組み品目の地域での位置づけ(産地推進計画等)  　・地域への波及効果  　・申請者と地域協議会での確認事項  　・申請者への営農フォロ－アップ体制（技術、経営指導や出荷販売体制等）  　・その他（事業導入によって見込まれる成果等）　　　　　　　　　　　　等 |

＊課題がある者等については、関係機関が課題内容に応じた適切な指導に努めること。

高知県園芸用ハウス整備事業評価表（報告）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【　　　　　　　　センタ－】

１．事業概要

　事業実施主体名：

　受益者名： （調書番号：　　　　　）

　市町村名：

　２．事業評価

（１）研修区分　　　　　　　　　　　　　　　①～④、⑥⑦⑪　合計　　　　点

　（２）新規就農区分（流動化区分を含む）　 ⑤～⑬　　　　　合計　　　　点

（３）新規就農区分（法人化）　　　　　　　　⑤～⑩、⑭～⑯　合計　　　　点

（４）高度化区分　　　　　　　　　　　　　　⑤～⑩、⑭～⑯　合計　　　　点

（５）流動化区分（新規就農者を除く）　　　　⑤～⑩、⑭～⑯　合計　　　　点

（６）災害復旧区分（被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧しようとするとき）

⑤～⑩、⑭～⑯　合計　　　　点

　【評価項目】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 審査内容 | Ａ | | Ｂ | | Ｃ | | 点 |
| ① | 研修生の確保 | 確保済み | 15 | 確保予定あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ② | 技術指導体制 | 指導者確保済み | 15 | 指導者確保予定あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ③ | 研修生のハウス確保 | 確保済み | 20 | ハウス整備事業活用 | 10 | 未定 | 5 |  |
| ④ | 研修生の農地確保 | 確保済み | 20 | 予定地あり | 10 | 未定 | 5 |  |
| ⑤ | 認定農業（新規就農）者 | 認定農業（新規就農）者 | 20 | 見込まれる者 | 10 | その他 | 5 |  |
| ⑥ | 簿記記帳の実施 | 複式簿記 | 10 | 簡易簿記 | 5 | 記帳していない | 0 |  |
| ⑦ | 施設予定地の確保 | 確保済み | 10 | 確保済みだが整備必要 | 5 | 未定 | 0 |  |
| ⑧ | 労働力の確保見込み | 家族労働力等で確保 | 10 | 時期的にやや厳しい | 5 | 雇用対策が課題 | 0 |  |
| ⑨ | 経営主の年齢 | 45歳未満 | 10 | 45～60歳 | 8 | 61歳以上 | 5 |  |
| ⑩ | 経営計画の達成見込み | 目標年度内に確実 | 10 | 条件次第で達成可能 | 5 | 目標年度の達成は厳しい | 0 |  |
| ⑪ | 予定品目 | 地域推進品目 | 10 | 地域内品目等 | 7 | その他 | 5 |  |
| ⑫ | 研修・農業経験・技術 | 十分 | 10 | 普通 | 5 | 不足 | 0 |  |
| ⑬ | ハウス整備後の支援体制 | 体制があり受ける意志もある | 10 | 体制をつくる予定 | 5 | 体制がない・受ける意志がない | 0 |  |
| ⑭ | 技術レベル | 高い | 10 | 普通 | 5 | 課題有＊ | 2 |  |
| ⑮ | 後継者の有無 | 既に就農している | 10 | 就農予定者有 | 7 | 就農予定者無 | 4 |  |
| ⑯ | 整備後の生産量 | 生産量増加20％以上 | 10 | 生産量増加10％以上 | 7 | 生産量増加10％未満 | 4 |  |

３．ＧＡＰ取組状況（（１）研修区分を除く全ての区分）

　　（　　　）すでに取り組んでいる

　　（　　　）今後取り組む

４．協議会としての意見（評価に対する補足説明）

別記第１－１号様式（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の承認及び補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、実施計画の承認及び補助金 　　　円の交付を申請します。

記

１ 事業目的

２ 事業着手予定年月日（入札予定日を記入すること。）

３ 事業完了予定年月日（市町村の完了検査予定日を記入すること。）

４ 添付書類（事業区分に応じて必要な書類を添付すること。）

別表第１に定める事業区分

（１）事業実施計画（別記第１－４－１号様式及び第１－４－２号様式）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）実施設計書又は値引きのある見積書

（４）ハウス整備計画位置図

（５）特認事業協議書（別記第３号様式）（提出を要する場合）

（６）研修用ハウス運営・サポ－ト計画書（別記第１－９号様式）（研修区分の場合）

（７）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、流動化区分の場合）

（８）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合）

（９）流動化要件確認書（別記第７号様式）（流動化区分の場合）

（10）法人の設立時期がわかる書類（定款等）（新規就農区分（法人化）の場合）

（11）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（12）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

（13）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（14）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案

（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

（15）市町村の補助金の交付に関する規程（補助金交付要綱等）

別表第２に定める事業区分

（１）事業実施計画（別記第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式。なお、別表第１に定める事業区分を併用する場合は第１－４－２号様式を併せて提出すること）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）ハウス整備計画位置図

（４）市町村の補助金の交付に関する規程（補助金交付要綱等）

（５）園芸施設共済組合の損害評価書等（評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に提出すること。）

（６）実施設計書又は値引きのある見積書

（７）被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの（固定資産台帳等）

（８）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（９）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案

（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

（10）特認事業協議書（別記第３号様式）（別表第１に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合）

（11）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合）

（12）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（13）流動化要件確認書（別記第７号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（注）被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第１に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること

（14）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（15）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

第１－２号様式（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画承認申請書

令和 年度において、下記のとおり高知県園芸用ハウス整備事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、実施計画の承認を申請します。

記

１ 事業目的

２ 事業着手予定年月日（入札予定日を記入すること。）

３ 事業完了予定年月日（市町村の完了検査予定日を記入すること。）

４ 添付書類（事業区分に応じて必要な書類を添付すること。）

（１）事業実施計画（別記第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式。なお、別表第１に定める事業区分を併用する場合は第１－４－２号様式を併せて提出すること）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）ハウス整備計画位置図

（４）市町村の補助金の交付に関する規程（補助金交付要綱等）

（５）園芸施設共済組合の損害評価書等（評価書等が作成されていない場合は、交付申請、変更申請又は実績報告時に提出すること。）

（６）実施設計書又は値引きのある見積書

（７）被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの（固定資産台帳等）

（８）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（９）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案

（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

（10）特認事業協議書（別記第３号様式）（別表第１に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合）

（11）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合）

（12）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（13）流動化要件確認書（別記第７号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（注）被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第１に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること

（14）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（15）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

第１－３号様式（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で承認通知のありました事業を実施したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、補助金 　円の交付を申請します。

第１－５号様式

収支予算書

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村予算額 | 事業費予算額 |
| 県補助金 | 円 | 円 |
| 市町村費 | 円 | 円 |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村予算額 | 事業費予算額 |
| 園芸用ハウス整備事業費 | 円 | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日議決 |

　　　※変更する項目については、変更前の値を上段に括弧書きすること。

第２号様式

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

既存ハウスの面積等確認書

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業高度化区分（既存ハウスの高度化又は流動化区分又は研修区分の中古ハウス活用）申請に伴い、下記のとおり既存ハウスの面積（及び環境測定装置）を確認しました。

記

１　既存ハウスについて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調書番号 | ハウス所在地 | 面積（㎡） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　添付書類

（１）既存ハウスの平面図

（２）既存ハウスの外観写真（４方向から）

（３）既存ハウスの環境測定装置の写真（導入年　　　　　　年）

第３号様式（第４条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

特認事業協議書

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第４条第２項の規定により、実施計画の承認申請と併せて協議します。

記

１　特認事業の扱いが必要な理由及び事業効果

２　事業実施主体との合意までの経過及び内容

３　特認事業内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業  実施主体 | 事業区分 | 補助対象  限度額  千円/10a | 負 担 割 合 | | | 対象事業  調書  番号 |
| 県 | 市町村 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

第４号様式（第７条、第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　号

　　令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の（変更）交付決定前着手届

　　令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第７条ただし書（又は第９条第２項）の規定により、別添事業について、下記条件を了承の上、補助金（変更）交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

１　補助金の交付の決定を受けるまでの間に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間は、計画変更は行わないこと。

　別　添

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調書  番号 | 事業  実施主体 | ハウス種別  及び附帯施設 | 事業量 | 事業費 | 着工予定  年月日 | 竣工予定  年月日 | 理 由 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

第５号様式（第８条関係）

誓約書兼同意書

私は、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について当該補助金の交付申請先の市町村に提供すること並びに高知県園芸用ハウス整備事業に係る個人情報の取扱について高知県、市町村が一体となって農業施策に資することを目的として、高知県農業振興部の各課及び高知県、市町村との間で、必要に応じて情報を共有することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　様

住　所

氏　名（自署）

第６号様式（第８条関係）

　　第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金補助事業中止(廃止)承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第８条第３号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第７号様式

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

流動化要件確認書

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業流動化区分（調書番号　　）で申請したハウスで栽培する品目につきましては、下記のとおり補助要件に該当します。

記

１　（　　）受益戸数が３戸以上

２　産地の基幹品目又は市町村が振興する品目

（　　）市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に位置付けられる品目

（　　）JAの産地振興計画に位置付けられる品目

（　　）市町村の農業振興計画に位置付けられる品目

（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３　添付書類

　　１または２の該当する各項目の根拠資料

第９号様式（第８条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金入札結果報告

このことについて、下記のとおり入札結果を報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調書番号 |  | |
| 施工業者選定方法 | 一般競争入札・指名競争入札・競争見積 | |
| 入札執行年月日 | 令和　　年　　月　　日 | |
| 入札立会者の所属・役職・氏名 |  | |
| 入札予定価格（税抜） | 円 | |
| 入札参加業者名及び  入札価格（税抜） |  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 入札執行回数 |  | |
| 落札業者名(契約業者名) |  | |
| 契約価格（税込） |  | |
| 契約年月日 |  | |
| 着工年月日 |  | |
| 竣工予定年月日 |  | |

（注）１．記入方法

・「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする）。

・「施工業者選定方法」が競争見積の場合は、「入札」を「競争見積」と読み換える。

・事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

　　　２．添付資料

　　　　・複数のハウスを一括入札した場合は、ハウス毎の契約価額がわかるものを添付すること。

　　　　・補助金額の算定のため、契約価格の内訳を確認する必要がある場合は、それがわかるもの

を添付すること（時間を要する場合は別途提出すること）。

第10－１号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画の変更承認及び補助金変更交付申請書

令和 　 年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第９条の規定により、実施計画の変更承認及び補助金の変更交付を申請します。

記

１　変更交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更交付申請額 | 差引増減額 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

２ 変更の理由

３ 変更の内容（追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入）

４ 添付書類

別表第１に定める事業区分

（１）事業変更実施計画（別記第１－４－１号様式及び第１－４－２号様式）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）工事請負契約書の写し（入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。）

（４）（変更）実施設計書又は値引きのある見積書

　　　（追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。）

（注）追加申請を行う場合は、次のうち事業区分に応じて必要な書類を添付すること。

（５）ハウス整備計画位置図

（６）特認事業協議書（別記第３号様式）（提出を要する場合）

（７）研修用ハウス運営・サポ－ト計画書（別記第１－９号様式）（研修区分の場合）

（８）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（研修区分の中古ハウス活用、既存ハウスの高度化、流動化区分の場合）

（９）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（研修区分の中古ハウス活用、流動化区分の場合）

（10）流動化要件確認書（別記第７号様式）（流動化区分の場合）

（11）法人の設立時期がわかる書類（定款等）（新規就農区分（法人化）の場合）

（12）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（13）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

（14）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（15）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案（未提出の場合）

（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

別表第２に定める事業区分

（１）事業実施計画（別記第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式。なお、別表第１に定める事業区分を併用する場合は第１－４－２号様式を併せて提出すること）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）工事請負契約書の写し（入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。）

（４）（変更）実施設計書又は値引きのある見積書

　　　（追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。）

（５）ハウス整備計画位置図

（６）園芸施設共済組合の損害評価書等

（評価書等が作成されていない場合は、変更申請又は実績報告時に提出すること。）

（７）被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの（固定資産台帳等）

（８）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（９）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案（未提出の場合）

（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

（10）特認事業協議書（別記第３号様式）（別表第１に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合）

（11）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合）

（12）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（13）流動化要件確認書（別記第７号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（注）被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第１に定める事業区分を併用する場合は次の資料も併わせて提出すること

（14）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（15）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

第10－２号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業実施計画変更承認申請書

令和 年　　月　　日付け　　第　　号で承認（又は変更承認）通知がありました事業実施計画について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第９条の規定により、その変更承認を申請します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容（追加申請の場合は、事業目的、追加事業の入札予定日、変更後の事業完了予定日を記入）

３ 添付書類

（１）事業変更実施計画（別記第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式。なお、別表第１に定める事業区分を併用する場合は第１－４－２号様式を併せて提出すること）

（２）収支予算書（別記第１－５号様式）

（３）工事請負契約書の写し（入札による補助金の減額、設計変更を行った場合は添付すること。）

（４）（変更）実施設計書又は値引きのある見積書

　　　（追加申請、設計変更、事業費の内訳を確認する必要がある場合は添付すること。）

（注）追加申請を行う場合は、以下の書類を添付すること。

（５）ハウス整備計画位置図

（６）園芸施設共済組合の損害評価書等

（評価書等が作成されていない場合は、変更交付申請又は実績報告時に提出すること。）

（７）被災したハウスが高強度ハウスである場合は、それを証明するもの（固定資産台帳等）

（８）誓約書兼同意書（別記第５号様式）

（９）事業実施主体が規定する園芸用ハウス管理運営規程及び利用契約書の案（未提出の場合）

　　　（ハウスを賃貸利用する場合は提出すること。）

（10）特認事業協議書（別記第３号様式）（別表第１に定める事業区分を併用する場合で提出を要する場合）

（11）既存ハウスの面積等確認書（別記第２号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び既存ハウスの高度化、流動化区分を併用する場合）

（12）流動化を明らかにする書類（売買契約書、賃貸契約書等）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（13）流動化要件確認書（別記第７号様式）（他人が所有していたハウスを修繕する場合、及び流動化区分を併用する場合）

（注）被災した一般ハウスを、軒高・高強度ハウスに復旧する場合、又は別表第１に定める事業区分を併用する場合は次の資料も合わせて提出すること

（14）園芸用ハウス整備事業経営計画（別記第１－６号様式）

（15）園芸用ハウス整備事業資金計画表（別記第１－７号様式又は第１－８号様式）

第10－３号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金変更交付申請書

令和　 年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について下記のとおり変更したいので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第９条の規定により、その変更交付を申請します。

記

１　変更交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更交付申請額 | 差引増減額 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

第11－１号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金実績報告書

令和 年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１ 事業の成果

２ 事業完了年月日（市町村の完了検査日）

３ 添付書類

（１）事業実施報告（別表第１に定める事業区分の場合は別記第11－２－１号様式及び第11－２－２号様式、別表第２に定める事業区分の場合は別記第11－２－３号様式及び第11－２－４号様式）

（２）ハウス整備位置図

（３）収支決算書（別記第11－３号様式）

（注）以下は、概算払請求書添付で提出済みの場合は必要ない。

（４）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）

（５）工事請負契約書（写し）

（６）出来高設計書（耐風速35ｍ/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。）

(７）写真（施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。）

（８）法人の設立時期がわかる書類（定款等）（新規就農区分（法人化）の場合）

（９）財産管理台帳（別記第８号様式）

（10）ガイドライン準拠ＧＡＰの実施状況が確認できる資料（ＧＡＰ点検シート等）

　　　なお、事業実施主体が団体の場合は、ガイドライン準拠以上のＧＡＰ点検シートの様式及びＧＡＰに取り組んだことを確認した一覧表の提出を持って点検シート等の写しに代えることができるものとする。

第11－３号様式

収支決算書

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村予算額 | 事業費決算額 |
| 県補助金 | 円 | 円 |
| 市町村費 | 円 | 円 |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村予算額 | 事業費決算額 |
| 園芸用ハウス整備事業費 | 円 | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

第12号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和 年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）がありました補助金について、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第10条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の額の確定額 | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  円 |

　（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第13号様式（第11条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業費補助金概算払請求書

令和 年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金を概算交付されますよう、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１ 概算払請求額

補助金交付決定額　　 　 円

既交付額 　　　　　　 　　円

今回請求額 　　　　　 　 円

２ 概算払を必要とする理由

３ 添付書類

（１）事業（変更）実施計画書

（別表第１に定める事業区分の場合は別記第１－４－１号様式及び第１－４－２号様式、別表第２に定める事業区分の場合は別記第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式。なお、別表第２に定める事業区分と併せて別表第１に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第１－４－２号様式、第１－４－３号様式及び第１－４－４号様式を提出すること。）

（２）ハウス整備位置図

（３）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）

（４）工事請負契約書（写し）

（５）完了した部分の出来高設計書

（６）完了した部分の写真（施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後

のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。）

第14－1号様式（第12条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により繰越の承認を申請します。

記

１　補助金交付決定額 　 　 円

２　１のうち繰越を必要とする額　　　　　　　　　円

３　繰越理由

４　繰越事業完了予定年月日　　　令和　　　年　　月　　日

５　添付資料

　　繰越計算書（別表第１に定める事業区分の場合は別記第14－２号様式、別表第２に定める事業区分の場合は別記第14－３号様式。ただし、別表第２に定める事業区分と併せて別表第１に定める事業区分の交付の決定を受けている場合は別記第14－３号様式を用いること。）

（注）繰越理由は調書番号毎に記載して下さい。

第15号様式（第12条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました補助金について、令和　　年度の事業を完了しましたので、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により報告します。

記

１　補助事業の成果

２　添付書類

（１）事業実施報告（別表第１に定める事業区分の場合は別記第11－２－１号様式及び第11－２－２号様式、別表第２に定める事業区分の場合は別記第11－２－３号様式及び第11－２－４号様式）

（２）ハウス整備位置図

（３）収支決算書（別記第11－３号様式）

（４）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）

（５）工事請負契約書（写し）

（６）出来高設計書（耐風速35ｍ/秒以上の高強度ハウスは、構造計算書又は証明書を添付すること。）

（７）写真（施工前及び施工後、必要に応じて施工中の写真も添付すること。また、施工後のハウス内の環境を測定・制御する機器の写真を添付すること。）

第16号様式（第13条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

令和　　年度高知県園芸用ハウス整備事業の利用契約について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第13条第２項の規定により、下記のとおり利用契約書を提出します。

記

１　利用契約者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調書  番号 | 契約日 | 利 用 契 約 者 | |
| 氏　名 | 住　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　添付書類

（１）ハウス利用契約書（写）

（２）利用料金計算書（写）

第19号様式（第14条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

高知県園芸用ハウス整備事業の利用内容の変更について

高知県園芸用ハウス整備事業費補助金交付要綱第14条第３項の規定により、下記のとおり利用内容を変更しましたので報告します。

記

１　対象事業

事業実施年度

事業実施主体

事業量及び作目

利用者（住所及び氏名）

２　変更年月日

３　変更理由

４　変更内容

５　添付書類

（１）実績報告時の事業実施報告書

（２）ハウス利用契約書（写し）（契約内容に変更があった場合：変更前及び変更後）

（３）その他参考資料

第20号様式（第15条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

市町村長

ハウスの災害報告について

令和 年度高知県園芸用ハウス整備事業により取得したハウスが　　　　　により被災しましたので報告します。

記

１　被災施設の概要

　（１）施設の所在地（番地まで記入）

（２）事業実施主体、受益者名

（３）ハウス構造、棟数、附帯施設及び面積（㎡）

（４）事業費

　 　　総事業費 　　円

　 　　うち県補助金 円

　　　うち市町村補助金 円

　　　その他　　 円

（５）施設の取得（完成）年月日

２　被災の概要

（１）被災の原因（詳細を記入してください。）

（２）被災施設の程度（詳細を記入してください。）

３　被災施設の復旧計画等

（１）応急措置（詳細を記入してください。）

（２）復旧計画（詳細を記入してください。）

（３）復旧時期 　令和　　年　　月から令和　 年　 月まで

４　添付資料（被災状況写真）